



平成 18 年 1 月 31 日

各位

会社名 日本電信電話株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 和田 紀夫
(コード番号9432 東京・大阪・名古屋
第一部及び福岡・札幌の各証券取引所)

NTT Com から NTT ドコモへのフィリピン通信事業者 PLDT 社株式の一部譲渡について

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (NTT Com) および株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT ドコモ) は、Philippine Long Distance Telephone Company (PLDT 社) および PLDT 社の筆頭株主である First Pacific Company Limited の 2 社と、NTT Com が保有する PLDT 社株式の一部を NTT ドコモに譲渡することに、本日合意しました。(詳細は NTT Com および NTT ドコモの報道発表資料(別添)をご参照下さい)

当該株式の譲渡は、NTT ドコモと PLDT 社の 100% 子会社である移動体通信事業者 SMART Communications, Inc. (SMART 社) との間で合意した、SMART 社の i モード導入についてのライセンス契約が、フィリピン関係当局からの許認可取得後に締結され、発効することを条件として実施されます。当該株式の譲渡により、NTT Com 単独決算上、株式売却益約 438 億円* が計上される見込みですが、当社連結財務への影響はございません。

※1ペソ=2.26円(平成18年1月30日時点)で計算

本件に関するお問い合わせ先

国際室 住本

T e l : 03-5205-5191

E-Mail : t.sumimoto@hco.ntt.co.jp

平成 18 年 1 月 31 日
NTT コミュニケーションズ

NTTドコモへのフィリピン通信事業者 PLDT 社株式の一部譲渡について

NTT コミュニケーションズ(略称:NTT Com)は、株式会社 NTTドコモ(本社:東京、代表取締役社長:中村 維夫、以下 NTTドコモ)、Philippine Long Distance Telephone Company(本社:マニラ、CEO:Napoleon L. Nazareno、以下 PLDT)、First Pacific Company Limited(本社:香港、CEO:Manuel V. Pangilinan)と、NTT Com が保有する PLDT 株式の一部を NTTドコモに譲渡することに、本日合意しました。

NTT Com は、フィリピンを東南アジアにおける戦略的な重要拠点と位置付け、平成 12 年 3 月に PLDT に経営参画して以来、これまでフィリピンにおける企業向け国際通信サービスおよびインターネットサービスなどを提供しビジネスシナジーを実現してきました。株式譲渡後も、NTT Com は引き続き PLDT の株を約 7%保有し、同社とのビジネス関係を維持していく方針です。

NTT Com と PLDT の事業提携に加え、今回さらに NTTドコモが PLDT へ資本参加することにより、NTT グループとして、より一層 PLDT との密接な関係を構築していきます。

なお、NTTドコモへの株式譲渡内容などは以下のとおりです。

1. 株式譲渡概要

- 1) 譲渡金額: 約 521 億円(約 231 億ペソ※)
- 2) 譲渡比率: 約 7.0%
- 3) 譲渡株式数: 12,633,486 株
- 4) 譲渡後の NTT Com 保有株比率: 約 7.0%
- 5) 譲渡後の NTT Com 保有株式数: 12,633,487 株

2. 株式売却益の計上見込み額

当社が保有する PLDT 株式の譲渡により約 438 億円の株式売却益が計上される見込みです。

※ 1 ペソ=2.26 円(2006 年 1 月 30 日時点)で計算。

<参考>

PLDT の概要

- 1) 会社名: Philippine Long Distance Telephone Company
- 2) 所在地: フィリピン マニラ首都圏
- 3) 資本金(株主資本): 477 億ペソ(897 億円^{※2}) (2004 年 12 月末時点)
- 4) 2004 年経営実績: 売上高: 1,263 億ペソ(2,463 億円^{※3})
営業利益: 490 億ペソ(956 億円^{※3})
- 5) 従業員数: 18,433 人(2004 年 12 月末時点)
- 6) 事業内容: フィリピンにおける移動通信および固定通信事業

※2 1 ペソ=1.88 円(2004 年 12 月 31 日時点)で計算。

※3 1 ペソ=1.95 円(2004 年 1 月 1 日~2004 年 12 月 31 日の期中平均レート)で計算。

FPC の概要

- 1) 会社名: First Pacific Company Limited
- 2) 所在地: 香港
- 3) 資本金(株主資本): 1,067 百万米ドル(1,112 億円^{※4}) (2004 年 12 月末時点)
- 4) 従業員数: 49,165 人(2004 年 12 月 31 日時点)
- 5) 事業内容: 流通、電気通信、不動産事業を中心とした投資活動

※4 1 米ドル=104.21 円(2004 年 12 月 31 日時点)で計算。

【本件に関するお問い合わせ先】

経営企画部グループ戦略担当

井町、藤井

Tel:03-6700-4601

2006年1月31日
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

フィリピン通信事業者 PLDT 社との包括的事業提携契約の締結

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下ドコモ)は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(本社:東京、代表取締役社長:和才 博美、以下 NTT Com)、フィリピンの通信事業者 Philippine Long Distance Telephone Company (本社:マニラ、CEO: Napoleon L. Nazareno《ナポレオン L ナザレノ》、以下 PLDT 社)および PLDT 社の筆頭株主である First Pacific Company Limited(本社:香港、CEO: Manuel V. Pangilinan 《マニエル V パンギリナン》、以下 FPC 社)の 3 社と、NTT Com の保有する PLDT 社株式の 12,633,486 株(PLDT 発行済株式の約 7%)をドコモが約 521 億円で取得するとともに、フィリピンにおける iモードサービスの開始を含めドコモと PLDT 社が包括的な事業提携関係を構築することについて本日合意いたしました。

なお、本株式取得及び包括的な事業提携は、ドコモと PLDT 社の 100%子会社である移動体通信事業者 SMART Communications, Inc. (本社:マニラ、CEO: Napoleon L. Nazareno、以下 SMART 社)との間で合意した、SMART 社の iモード導入についてのライセンス契約が、フィリピン関係当局からの許認可取得後に締結され、発効することを条件として実施されます。

本提携に伴い、ドコモは PLDT 社及び SMART 社に取締役各 1 名を派遣し、両社とともにフィリピンにおける iモードサービスの開始、W-CDMA サービスの展開、及び日本・フィリピン間の国際ローミングの更なる推進等を目指します。また、PLDT 社株式の買い増しについても市場の動向等を見ながら検討していく予定です。

なお、PLDT 社、SMART 社、FPC 社の概要は別紙のとおりです。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

NTTドコモ広報部 後藤・堀

TEL:03-5156-1366 FAX:03-5501-3408

1. PLDT 社の概要

- 1) 会社名： Philippine Long Distance Telephone Company
- 2) 本社所在地： フィリピン マニラ
- 3) 事業内容： フィリピンにおける固定通信事業
- 4) 経営実績(2004年)： 売上高 1,263 億ペソ
営業利益 490 億ペソ

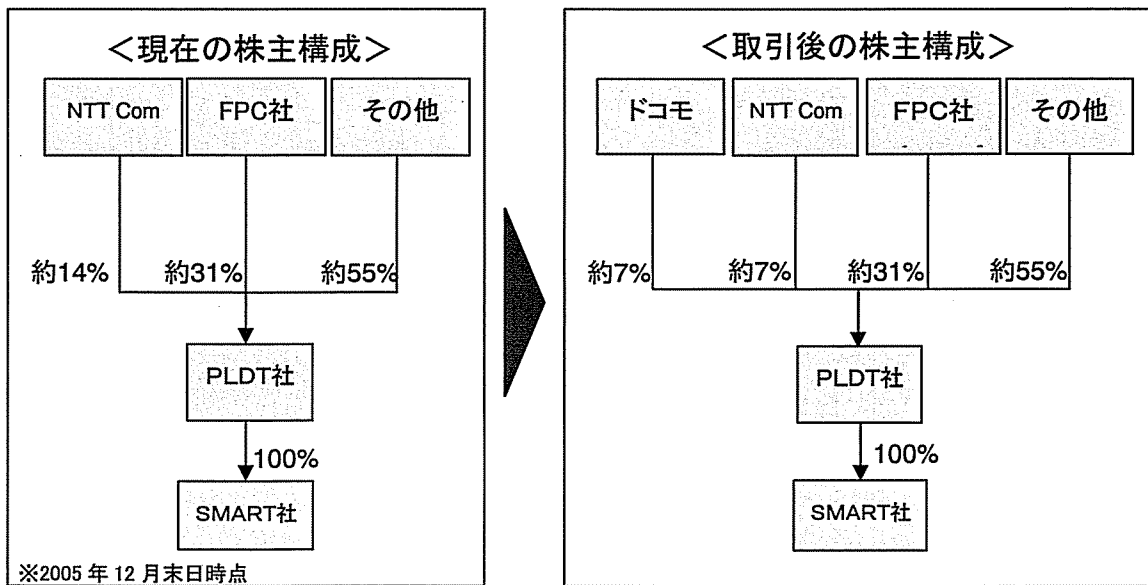
2. SMART 社の概要

- 1) 会社名： SMART Communications, Inc.
- 2) 本社所在地： フィリピン マニラ
- 3) 事業内容： フィリピンにおける移動通信事業

3. FPC 社の概要

- 1) 会社名： First Pacific Company Limited
- 2) 本社所在地： 香港
- 3) 事業内容： 電気通信、食品事業等への投資事業

4. 取引後の株主構成



※FPC の出資比率については議決権見合い。